

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 電子調達システムの利用

本工事は、府省共通の「政府電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>) を利用した応札及び入開札
手続により実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2. 競争入札に付する事項

- | | |
|---------------|--|
| (1) 業務名 | 令和2年度産業廃棄物等の運搬及び廃棄処理業務【再度公告】 |
| (2) 業務概要 | 国有地内産業廃棄物等の運搬及び処理 |
| (3) 業務場所 | 長崎県島原市有明町湯江丁字青木ノ下56番2 |
| (4) 契約期間 | 契約締結日の翌日から令和3年2月26日まで |
| (5) 入札参加申込期限 | 令和2年11月25日17時まで |
| (6) 証明書等の提出期限 | 令和2年11月26日17時まで |
| (7) 入札書受領期限 | 令和2年11月27日17時まで(必着) |
| (8) 開札の日時及び場所 | 紙による提出の場合は、9時から12時及び13時から17時
令和2年11月30日10時00分
長崎市筑後町3番24号
福岡財務支局 長崎財務事務所 大会議室 |
| (9) | (6)から(8)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日
時に変更する場合がある。 |

3. 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

- 令和元・2(平成31・32)年度財務省北九州地区競争参加資格審査において、業種区分が「土木一式工事」の「C」又は「D」等級、もしくは業種区分「解体工事」の「B」又は「C」等級に格付けされている者、又は令和元・2・3(平成31・32・33)年度財務省競争参加資格審査(全省庁統一資格)において、資格の種類が「役務の提供等」で、「C」又は「D」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者で、責任をもって業務を完了することができる者であること。
- 産業廃棄物収集運搬業及び処分業において、地方公共団体の許可を受けており、責任をもって業務を完了することができる者であること。一般廃棄物収集運搬業において、地方公共団体の許可を受けており、責任をもって業務を完了することができる者であること。
- 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立がなされている者(以下「更生手続等開始申立者」という。)については、手続開始の決定後、競争参加資格の再審査を受けていること。
- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- 当該地方支分部局の所属担当官が行った入札の結果、落札者又は落札候補者となりながら正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。
また、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められ落札者とならなかった者でないこと。
- 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 下記4.(4)で、仕様書等の交付・説明を受け、下記4.(3)の入札参加申込みを行った者であること。

- (11) 単独で業務が担えない場合は、業務を適正に遂行できる複数の者で構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）で参加することができる。この場合、入札参加グループの構成者のうち1者がグループの代表者となり入札手続を代表者の名前でを行うものとする。また、業務の実施に当たっては、入札参加グループの代表者が責任をもって国との連絡調整を行うとともに、入札参加グループの構成者も定期的に国と連携を図り、円滑かつ迅速な業務を実施すること。なお、入札参加グループの構成者となった者は、本競争に参加する他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできない。

代表者は、上記（1）及び（3）から（10）までのすべての要件を満たすこと。

グループ構成者は、上記（3）から（9）までのすべての要件を満たすこと。

なお、上記（2）については、「入札参加グループとして、すべてを満たすこと」で可とする。

4. 契約条項を示す場所及び入札参加申込み等

(1) 契約条項を示す場所

長崎市筑後町3番24号

福岡財務支局 長崎財務事務所 管財課（電話 095-827-7095 内線 57）

(2) 入札書及び証明書の提出場所

長崎市筑後町3番24号

福岡財務支局 長崎財務事務所 総務課 経理係（電話 095-827-7095 内線 13）

(3) 入札参加申込み

入札に参加を希望する者は、下記(4)により仕様書等の交付・説明を受けた後、上記2.(6)の期限までに政府電子調達システムにより証明書等の提出を行うこと。ただし、紙による入札参加を希望する者は、上記(2)に証明書等の提出を行うこと。

(4) 仕様書等の交付・説明日時及び場所

日時 令和2年11月16日から令和2年11月25日17時まで

※土曜日、日曜日及び祝日を除く

場所 上記4.(1)に同じ（令和元・2（平成31・32）年度財務省北九州地区競争参加資格審査等級決定通知の写し、又は令和元・2・3（平成31・32・33）年度財務省競争参加資格の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し、印鑑を持参すること。また、参加申込書に法人番号を記入する必要があることから、予め、法人番号を控えておくこと。）

5. 入札保証金及び契約保証金

免除 ただし、落札者又は落札候補者が契約を結ばないときは、賠償金として入札金額の100分の5を徴収する。

6. 入札書の記載金額について

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、請負契約書の取り交わしをする。

以上公告する。

令和2年11月16日

分任支出負担行為担当官 福岡財務支局長崎財務事務所長 丸山 徹